

2016年4月8日

2016年5月期 第3四半期 決算概要

- M&A 効果によりインソーシング（委託・請負）が大幅増収の他、アウトソーシング等多くのセグメントで増収となり、売上高は 194,430 百万円（前年同期比+14.9%）
- 増収に伴い売上総利益も、38,477 百万円（+13.9%）と拡大
- 販管費は、M&A や新規事業領域拡大のための先行投資などで増加し
営業利益は 2,002 百万円（△14.2%）、経常利益は 1,933 百万円（△14.1%）と減益
親会社株主に帰属する四半期純損失も△453 百万円と減益

1. 第3四半期(累計)連結業績（2015年6月1日～2016年2月29日）

(百万円)

	2015年5月期	2016年5月期	増減	増減率
売上高	169,185	194,430	+25,245	+14.9%
売上総利益 (売上比)	33,781 20.0%	38,477 19.8%	+4,695 △0.2pt	+13.9%
販売費及び一般管理費 (売上比)	31,446 18.6%	36,474 18.8%	+5,028 +0.2pt	+16.0%
営業利益 (売上比)	2,334 1.4%	2,002 1.0%	△332 △0.4pt	△14.2%
経常利益 (売上比)	2,251 1.3%	1,933 1.0%	△318 △0.3pt	△14.1%
税金等調整前四半期純利益 (売上比)	2,226 1.3%	1,926 1.0%	△299 △0.3pt	△13.5%
親会社株主に帰属する四半期純損益 (売上比)	7 0.0%	△453 -	△461 -	-
1株当たり四半期純損益	0円21銭	△12円32銭	△12円53銭	-

2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

(百万円)

	売上高	前年同期比	営業損益	前年同期比
HRソリューション	192,151	+15.4%	6,058	+12.8%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	161,345	+14.6%	1,086	△47.4%
エキスパートサービス(人材派遣)	98,270	△1.5%	1,086	△47.4%
インソーシング(委託・請負)	53,995	+61.2%		
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,623	+12.3%		
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,455	+27.9%		
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	12,132	+19.2%	2,108	+96.8%
アウトソーシング	18,672	+20.5%	2,863	+28.1%
ライフソリューション パブリックソリューション	4,112	△0.8%	△472	-
消去又は全社	△1,833	-	△3,583	-
合計	194,430	+14.9%	2,002	△14.2%

※当期よりセグメント区分を変更。2015年5月期は変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載。増減率は組み換え後の数値と比較

●セグメント別業績

※()内は前年同期比

※当期よりセグメント区分を変更。前年同期比については、2015年5月期の数値変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 161,345 百万円(+14.6%) 営業利益 1,086 百万円(△47.4%)

[エキスパートサービス]

売上高 98,270 百万円(△1.5%)

- サービス業やメーカーをはじめ、幅広い業界で受注増加
- ㈱パソナでは金融事務や経理など専門事務分野が伸長、㈱キャプランは貿易事務が増加
Salesforce のシステム開発や認定技術者の育成・派遣を行う㈱パソナテキーラではクラウドエンジニアの育成に注力するなど、グループ各社で専門性強化進む
- 前年同期は連結納税移行に伴い一部子会社が 11 ヶ月決算であったため、その影響を除く実質ベースでは増収
- 粗利面では社会保険料率の上昇や有給休暇取得の増加が粗利率に影響したが、引き続きスタッフのスキルアップ、料金交渉に取り組む
- 2016 年 4 月 1 日付で㈱パソナが、大阪ガスグループの大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)を子会社化して関西エリアの事業基盤を強化したほか、村田製作所の子会社㈱ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業を譲り受け、エレクトロニクス分野の研究開発スキルを保有する人材を拡充

[インソーシング]

売上高 53,995 百万円(+61.2%)

- 企業を中心に外部委託活用が広がってきたことを背景に、新たにマイナンバー導入や、派遣法、労働契約法の改正を契機として、様々な雇用形態の人材を最適な形で構成するための組織コンサルティング案件増加
- パブリック分野では、窓口業務や保育関連事務などの行政事務代行が引き続き拡大
- ノウハウの蓄積等により、既存案件の利益率は着実に改善
- 当期は、M&A で事業規模が拡大していることに加え、ビーウィズ(株)が、2015 年 12 月に完全子会社となり、決算期を 5 月に変更したことに伴い、当第 3 四半期間は 5 ヶ月分の業績計上

[HR コンサルティング、教育・研修、その他]

売上高 4,623 百万円(+12.3%)

- 教育・研修事業では、企業、自治体において、外国人旅行者に対応する接客、日本式おもてなし、語学などインバウンドに関わる人材育成や、階層別マネジメント研修などのニーズ増加
- 女性社員の活躍を促進させたい企業向けに、人事設計から教育支援などのコンサルティングニーズが高まっていることから、グループ連携で様々なメニューをトータル提案できる体制構築
- キャプラン(株)が導入・コンサルティングを行っているタレントマネジメントシステム(サクセスファクターズ)[※]は、人材のスキル、経験等の可視化やグローバルでの一元管理ニーズの顕在化を背景に、導入企業数、ユーザー数が増加その他の事業も順調に伸長

※従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして企業の人材活用・育成を支援する SAP グループの人材管理システム

[グローバルソーシング(海外人材サービス)]

売上高 4,455 百万円(+27.9%)

- 北米や ASEAN への日系企業の進出増加で、海外における人材需要堅調に推移
特に北米は、新規または再進出する日系企業が急増し、パソナ NA が 2015 年 7 月にダラス支店、10 月にサンフランシスコ支店を開設し、営業基盤を強化。国内と連携した営業活動やセミナー開催等も奏功し、人材派遣、人材紹介、請負の全カテゴリーで大幅増収
- ベトナムでは、IT アウトソーシング、採用代行などの増加する BPO 需要に対応し、大企業を中心に順調に受託伸長
- インドネシアでは、2015 年 10 月に子会社化した PT. Dutagriya Sarana が当第 3 四半期から寄与

以上の事業のセグメント売上高は 161,345 百万円 (+14.6%) と増収。インソーシング事業で M&A で大幅増収となった一方で、その関連費用としてのれん償却を含むコスト増加、パブリック分野の大型案件縮小に伴う一時的な待機コスト発生に加え、需給が逼迫している IT 分野人材の採用・育成の遅れなどにより、営業利益は 1,086 百万円 (△47.4%) と減益

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)

売上高 12,132 百万円 (+19.2%) 営業利益 2,108 百万円 (+96.8%)

- 人材紹介は、利用者満足度を高める取り組みや、新人の戦力化、コンサルタントの定着率の高さなどが好循環を生み順調に拡大
- 経理や人事など管理部門等の成約が増加。拡大しつつある女性の転職マーケットで先行し、女性管理職候補の成約も好調
- 再就職支援は、景況感改善で雇用調整が減少したものの、きめ細かいサポートと、起業や地方への U・I ターンを含む多彩なセカンドライフ支援メニューを強みに、福利厚生としての導入も広がる
- 増収に加えて、コンサルタント 1 人当たりの生産性向上に注力した結果、大幅増益

アウトソーシング

売上高 18,672 百万円 (+20.5%) 営業利益 2,863 百万円 (+28.1%)

- 主力の福利厚生事業は、提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、カフェテリアプラン導入企業が拡大
- 報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移
- 取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業の会員数が大幅増加

ライフソリューション、パブリックソリューション

売上高 4,112 百万円 (△0.8%) 営業損失 472 百万円 (前年同期は営業損失 46 百万円)

- 政府の待機児童解消や女性活躍推進に向けた施策が追い風となり、保育関連事業の(株)パソナフォスターは保育施設の新規受託や学童クラブの運営が増加
(株)パソナライフケアも介護施設の運営や家事代行サービスが堅調に推移
- 一部子会社が前年同期に11ヶ月分の業績を計上したことからわずかにマイナスとなったが、実質ベースでは増収
- 保育関連事業の業容拡大に伴う労務・人件費の増加や、新規事業の地方創生事業の追加投資が膨らむ

消去又は全社

売上高 △1,833 百万円 営業利益 △3,583 百万円

- グループ間取引と、持株会社(株)パソナグループの販管費等含む
- 持株会社としての管理コストは前年同水準だが、東京本社移転に伴うオフィスの追加償却や、経営基盤強化施策としてITインフラ、経理・給与計算等のグループシェアード機能の強化を図っており、コストが増加

3. 財政の状況

(百万円)

	2015年5月期 期末	2016年5月期 3Q末	前期末比		増減要因
			増減	増減率	
流動資産	58,129	50,015	△8,113	△14.0%	現金及び預金の減少 9,438 百万円、 受取手形及び売掛金の増加 1,199 百万円等
固定資産	30,512	29,673	△838	△2.8%	
資産合計	88,641	79,689	△8,952	△10.1%	
流動負債	46,267	39,720	△6,547	△14.2%	買掛金の減少 2,577 百万円、 未払消費税等の減少 3,246 百万円等
固定負債	12,753	13,693	940	7.4%	
負債合計	59,021	53,414	△5,607	△9.5%	
純資産合計	29,620	26,275	△3,344	△11.3%	親会社株主に帰属する四半期純損失 453 百万円、子会社の自己株式の 取得及び子会社株式の追加取得等 による資本剰余金の減少1,161 百万円、 配当金の支払 441 百万円、 非支配株主持分の減少 926 百万円等
自己資本比率	24.1%	23.7%	△0.4pt		

4. 2016年5月期(2015年6月1日～2016年5月31日) 連結業績予想数値の修正

エキスパートサービス(人材派遣)やアウトソーシングなど既存事業については堅調に推移しましたが、第3四半期に入り、M&Aによるグループシナジーや新規事業の立ち上がりの遅れが顕著となっており、期初より好調な人材紹介等のキャリアソリューション事業では減少分全てを補うには至らないと見込まれることから、2015年7月15日に公表した2016年5月期の通期連結業績予想を修正します。

尚、親会社株主に帰属する当期純利益については、業績影響による修正に加えて2016年度税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響を織り込んでいます。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	268,000	4,700	4,600	750
今回修正予想 (B)	263,000	3,700	3,700	230
増減額 (B-A)	△5,000	△1,000	△900	△520
増減率 (B/A)	△1.9%	△21.3%	△19.6%	△69.3%
前期実績(2015年5月期) (C)	226,227	3,490	3,343	214
前期比 (A/C)	+16.3%	+6.0%	+10.7%	+7.4%

四半期ごとの連結業績、セグメント別業績データは <http://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載しています。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。